

貸借対照表

2022年5月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	639,853	流動負債	237,484
現金及び預金	503,316	業務未払金	7,409
業務未収入金	130,474	未払金	21,211
貯蔵品	529	前受金	34,464
前払費用	6,157	未払費用	10,582
仮払金	165	未払法人税等	53,335
貸倒引当金	△790	未払消費税等	22,626
		預り金	4,033
		賞与引当金	83,819
固定資産	43,284	固定負債	6,972
有形固定資産	3,499	退職給付引当金	6,972
器具備品	3,499		
無形固定資産	6,793	負債合計	244,456
ソフトウェア	6,793		
投資その他の資産	32,990	純資産の部	
長期前払費用	1,865	株主資本	438,681
繰延税金資産	31,125	資本金	100,000
		利益剰余金	338,681
		利益準備金	16,000
		その他利益剰余金	322,681
		繰越利益剰余金	322,681
		純資産合計	438,681
資産合計	683,137	負債及び純資産合計	683,137

(注) 当期純利益 104,965 千円

注 記 表

自 2021年6月 1日

至 2022年5月31日

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産一定率法
- (2) 無形固定資産一定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

業務未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額を計上しております。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しています。主要業務であるコンサルティング業務について当該業務を行い顧客の無形の資産が生じることにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客と契約した一部の業務を他社に再委託し、また業務を遂行するにあたり諸経費を支払うことがあります。従来は、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額及び諸経費を控除した純額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が会計基準における「本人」に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしています。

この結果、当事業年度の営業収益が 95,059 千円増加し、営業費用が同額増加しております。繰越利益剰余金の当事業年度期首残高に与える影響はありません。

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類 普通株式 発行済株式数 2,000 株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

・決議	2021年6月28日	定時株主総会
・配当金の総額	20,000千円	
・配当の原資	利益剰余金	
・基準日	2021年5月31日	
・効力発生日	2021年6月28日	

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの。

2022年6月28日 第21期定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

・金銭による配当金の総額	52,000千円	
・配当の原資	利益剰余金	
・基準日	2022年5月31日	
・効力発生日	2022年6月28日	

Ⅳ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。